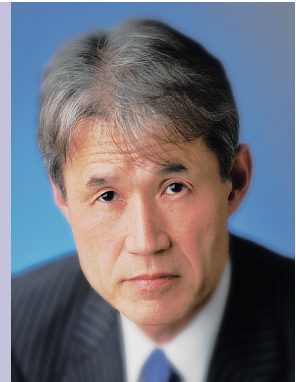


当期純利益と OCI リサイクリング

ASBJ 委員長 西川 郁生
にしかわ いく お



本誌が刊行されるときには、2013年12月5日6日にロンドンで開催される会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）会議は終了している。今回の ASAF 会議の特徴は、2013年4月の初回会議と同様、概念フレームワークをめぐる議論が全議題の中心となっていることである。企業会計基準委員会（ASBJ）は、今回の会議を大きな挑戦の場と位置付け、参加団体から会議資料を提出できるという ASAF の運営方法を活かして、測定、純利益¹、OCI を1つのテーマとしてまとめた会議資料を作成して議論の場にかけた。執筆時点では、ASBJ 作成の会議資料（以下「ASBJ ペーパー」という。）²は完成し、事前提出が済んでおり、本議題の冒頭説明と質疑応答に向けた会議準備の最終段階にある。

我が国市場関係者の間では、作成者である経済界、利用者であるアナリスト、学者など、どのセクターにおいても、すべての OCI をリサイクルして当期純利益が変質しないようにすべきであるという意見が圧倒的に多いことを踏まえ、その意見に沿った発信を行うものであるが、本稿では ASBJ ペーパーの発想と狙いについて概観しておく。

1. 我が国の多数意見と国際的な議論

我が国で多数を占める意見を要約すると、基本的に実現した利益を会計上の利益と認識すべきであって、金融商品のトレーディングや一定のデリバティブ取引のように公正価値で測定してそれを直ちに純利益に含める会計処理は限定的なものにすぎない、こととなる。そのため、公正価値と包括利益がはじめにありき、という考え方は賛同を得ていない。また、資産負債アプローチも純利益を大切にしない考え方の要因と見られるため、幅広い支持を得ていない。収益費用アプローチか、少なくとも資産負債収益費用を同時に勘案して会計処理を決めるべきという考え方が多いように思える。

我が国の多数意見によれば、実現利益を中心に構成される純利益の性質を維持するためには OCI をすべてリサイクルすべきことは当然の前提になる。米国 GAAP でもそのような実務となっているので、OCI のリサイクルの強制は堅固なものに見えるが、国際的な議論の場では必ずしもそうとはいえない。米国は現行の OCI リサイクルを、今後の長期的な基準開発

1 当期純利益に相当する IFRS の profit or loss を我が国では「純損益」と翻訳しているが、本稿では市場関係者で一般的に使われる当期純利益、あるいは純利益を使うこととしている。

2 本文と日本語訳などは本誌次号に掲載予定である。

においてどこまでも前提に置くべきという主張をしているわけでは必ずしもない。

国際財務報告基準（IFRS）の議論においては、純利益の表示廃止が財務諸表の表示プロジェクトで方針として掲げられた時代もあり、仮に純利益が表示上残るとしても、ある期間の資産負債の増減に起因する収益費用はその期間に一度だけ（包括利益として）発生するのであって、別の期に再度発生することはない（リサイクルはしない）という考えが一時期有力であった。

IAS 第 19 号の再測定差額の OCI 処理や、IFRS 第 9 号の保有株式の OCI オプション、負債を公正価値測定する際の自己の信用リスクの OCI 処理はこの考え方によっている。一方、IFRS 第 9 号の限定的改正のプロジェクトで追加される予定の保有債券の新しいカテゴリー（公正価値 OCI 処理）は、リサイクル処理となる見込みである。このように、国際会計基準審議会（IASB）ではリサイクルとノンリサイクルが直近の議論に至るまで混在し続けている状況である。

ASBJ ではこれまでの IASB との定期協議等を通じ、討議資料（「財務会計の概念フレームワーク」2006 年）にあるリスクからの解放の概念や金融投資と事業投資の相違を示しながら、OCI リサイクルの必要性を説明してきたが、なかなか理解は得られなかった。

2. 純利益の定義

幅広く財務諸表利用者に業績指標として使われている当期純利益の位置付けが定まらない一因として、純利益が定義できないということがあった。特に資産負債アプローチの下で、純利

益を定義するのは難しいとされてきた。これまで IASB の概念フレームワークで純利益について言及されたことはなく、純利益は、概念フレームワーク上存在しないのである。何らかの形で純利益をフレームワークに位置付けることが今回の IASB のプロジェクトの目標であるものの、純利益の定義については、IASB スタッフは当初から諦めているように見える。そのため、我が国から提案をしていかなければならない状況にある。

我が国の討議資料では、財務諸表の構成要素として包括利益と純利益を次のように定義している。「包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう。」「純利益とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額（報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び前項³にいうオプションの所有者との直接的な取引による部分を除く。）のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。」としている。

今回、ASBJ ペーパーでは、純利益の定義とその特徴の説明を 2 段階の構成とし、第 1 章で定義を示し、第 2 章から第 4 章で、純利益の特徴、2 つの測定基礎を使用する状況、リサイクリングを記述し、それぞれ定義との相関関係を示している。第 1 章の包括利益と純利益の定義は以下のようである。

「包括利益とは、純資産を構成する認識された資産及び負債について企業の財政状態の報告の観点から目的適合性のある測定基礎を用いて測定したある期間における純資産の変動のうち、所有者の立場としての所有者との取引によ

3 上記の包括利益の定義を指す。

る資本の変動を除いたものである。」とし、「純利益とは、純資産を構成する認識された資産及び負債について企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎を用いて測定したある期間における純資産の変動のうち、所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動を除いたものである。」とした。この定義の結果、OCI も定義されて、「企業の財政状態の報告の観点から目的適合性のある測定値と企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定値が異なる場合に使用される「連結環」である。」とした。

このような包括利益と純利益の相似形の定義は、メカニズム的なもので、資産負債の測定値が決まれば操作的に導かれる定義となっている。例えば、2つの異なる測定値を有する資産や負債が消滅するときを考えればわかるように、包括利益と純利益の差は、時点の差でしかなく、概念上、両者の全期間を通算した合計値は一致する。

我々の定義は、IASB の DP (「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」2013 年)の中に「特定の項目についてどの測定基礎を使用するかを選択する際に、当該測定が財政状態計算書及び純損益と OCI を表示する計算書の両方においてどのような情報を生み出すのかを考慮すべきである。」「資産又は負債を再測定すべきであるが、純損益における情報は財政状態計算書で使用するとは異なる測定をすべきだと決定する可能性がある。」といった記述があることから、それを発展させた発想である。後者の記述は DP でいえば、OCI の 3 類型の 1 つである橋渡し項目に使われる表現であるが、ASBJ としては、3 類型は不要であって、すべての OCI の発生は同一の資産負債の測定値に

差額(連結環)が生じたことを意味すると考えている。この ASBJ の考え方は、我が国の純資産会計基準において評価換算差額という呼称を使用し始めたときに遡るといえよう。

なお、現行のフレームワークにある資産負債から導かれる収益費用の定義が含まれているが、包括利益と純利益を定義することで、ASBJ としては収益費用の定義は不要という立場をとっている⁴。

3. 純利益の特徴、2つの測定基礎、リサイクリング

従来我が国の一部で包括利益概念を批判する際、包括利益は定義的に決まっても、その性格は資産負債の測定に依存し一義的に決まるものではないというものがある。今回純利益を包括利益と相似的に定義することで、この批判は、純利益にも当てはまることになる。その意味からも、純利益の特徴の説明が必要と考えられる。

純損益の特徴は ASBJ ペーパーの第 2 章で説明している。純損益は、「ある会計期間における企業の事業活動に関する不可逆な (irreversible) 成果を包括的に (all inclusive) 示すものである。」としている。企業の事業活動に関する「不可逆な成果」と「包括的に」という 2 つのキーワードが含まれている。

ASBJ ペーパーでは、前者について、成果が不可逆となるまで企業の事業活動の成果に関する不確実性が減少することを意味するとしている。討議資料の定義に含まれたリスクからの解放や、確実な成果などの表現の中から、「不確実な成果」を選択した。後者の「包括的に」は、ある期間におけるすべての取引及び事象が考慮されていることを意味し、リサイクリング

4 包括利益や純利益のようなボトムラインを定義することで、そこに含まれる個々の項目も明確になるからである。加えていえば、リサイクル支持の立場からは収益費用を定義することは好ましくない。損益計算書に含まれるいわゆる組替調整(リサイクル)部分が、収益費用の定義を満たさないからである。

によってもたらされる性格である。

第3章では、2つの測定基礎を取り上げ、2つの測定基礎が使用され OCI が連結環として使われるのは、リスクに晒されている資産及び負債に関連して、報告日まで更新された情報を使用して資産又は負債の再測定することが財政状態を表す観点では目的適格的であるが、そのような再測定値は財務業績を表す観点では目的適格的でない場合であると分析した。前者は、報告日におけるリスク要因を反映した測定値であり、後者は、成果が不可逆となっていないことを反映した測定値である。成果までの時間軸が長期の場合にはそのような状況が生じることが多い。

第4章のリサイクリングに関して、リサイクリングはメカニズムとして自動的に生じるものとして、その発生時期を(1)関連する資産又は負債の認識が中止される場合、(2)関連する資産について減損損失が認識される場合、(3)時間の経過とともに natural reverse が生じる場合を挙げている。

4. ASBJ ペーパーの補足的検討

ASBJ ペーパーは概念フレームワークの性格から、第1章から第4章では各論を扱わないこととしているが、各論への影響を念頭に置いて IASB が議論している面もあり、補足的検討を2つ追加している。1つは測定基礎の決定方法で、DP がどのように将来キャッシュ・フローに寄与するかに応じて決めるべきとしていることを受けたものである。寄与する方法と可能性の高い測定基礎を対照して説明する DP の方法

に、測定基礎が2つあり得ることを加え、寄与する方法のどれについて差異が発生する可能性が高いかを示している。

もう1つの補足的検討は現在使用されている OCI に対する考え方の整理である。これらに深入りすることは個別基準の是非にも及ぶことから、注意深く言及している。

おわりに

OCI を利用する限りはリサイクルが必要であるということは、我が国の多くの市場関係者の間で当然のこととして受け止められているが、その認識がない人たちに納得させるのが容易かという点必ずしもそうではない。1つにはリサイクリングという表現自体から、人為的な操作という認識を持たれている可能性があるからである。それを自然なものだと説明するのが今回の ASBJ ペーパーである。

IASB の DP の議論の前提は、当期純利益を残し、リサイクルも残すが、現状のノンリサイクル処理も残して基準への直接的な跳ね返りを避けたいというのが初期値に見える⁵。収益費用は1度だけ発生するという考え方は、DP では少数意見である。

こういう中で、資産負債アプローチによる純利益の定義を付加することで、これまで理解されてこなかったリサイクルの意義が一朝一夕に理解されるかは定かではない。我々の試みは、まず、ASAF の場を通じて世界の市場関係者の理解を広め、IASB のボードメンバーの多数の理解につなげ、状況を変えていきたいと思っているところである。

5 DP では純利益とリサイクリングを維持するアプローチを予備的見解として明示的に初期値にしているが、その中をすべての OCI にリサイクルを求めるものと求めないものに分けているが、その違いを理屈で説明するというより、OCI に対する広い又は狭いアプローチと名付け、あたかも OCI を認める範囲の違いのような説明となっている。